

2017年度 事業のご報告

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)における当法人の事業についてご報告します。

■ 事業の成果 (主な取組み)

新しい法人理念を創りました 「混ざり合い 共に生きる」

次世代を担う職員(主任以上)が毎月1回の会議を行い、設立当時から掲げてきた法人理念を見直そうと2年間かけて話し合ってきました。人口減少社会を迎え、制度も大きく変容する中で、私たちが大切にしたのは「拓く」の原点。1988年より、障がい者が働ける店の開店や「夢工房バルーン」「共に生きる場を拓く会」を立ち上げ、教員と保護者、地域の人と手をつなぎ、どんなに障がいが重くても地域で暮らせる場を創り上げてきた歴史の重みです。

2000年10月、法人を設立。そして2017年6月に新しい理念を「混ざり合い 共に生きる」と決めました。今後、各職員が新理念の明確なビジョンを持って主体的に事業運営に関わるように、この会議を継続してワークショップ等を行いたいと思います。

2018年度に入り、報酬改定や就労支援の質の見直し、重度化・高齢化への対応など、次々と制度改正が行われています。しかし、制度の変化にとらわれ過ぎず、人口減少社会など時代の流れを全体的に見ながら進まなければなりません。しっかりと「こだわり(理念)」を持ち、地域の担い手の一員として、混ざり合いながら、共に事業や地域を創っていききたいと思います。

2017年度 決算報告書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

2018年 3月31日現在

貸借対照表

(単位:円)

資産の部		負債の部	
勘定科目	当年度末	勘定科目	当年度末
流動資産	142,831,988	流動負債	40,456,503
現金預金	67,850,941	事業未払金(就労支援事業にかかる材料代等)	2,497,924
事業未収金(就労支援事業にかかる未収売上金等)	3,358,830	その他の未払金(3月分水道光熱費・車両費・備品・修繕費等)	3,520,198
未収金	29,429	未払費用(職員給料等)	21,643,760
未収補助金(国の支援事業にかかる未収金)	10,000,000	預り金(社会保険料本人負担分及び前受家賃)	5,520,730
未収収益(自立支援費収入2・3月分)	55,929,618	賞与引当金	7,273,891
商品・製品(就労支援事業にかかる商品・製品)	45,732		
仕掛品(就労支援事業にかかる仕掛材料代)	219,595	固定負債	0
棚卸資産(就労支援事業にかかる手持材料代)	1,041,105	負債の部合計	40,456,503
立替金	101,496	純資産の部	
前払火災保険料等	2,880,242	基本金	33,192,660
短期貸付金	1,375,000	国庫補助金等特別積立金	94,168,120
固定資産	781,022,990	その他の積立金	405,080,000
基本財産	303,267,841	次期繰越活動増減差額	350,957,695
その他の固定資産	477,755,149	(うち当期活動増減差額)	19,703,277
		純資産の部合計	883,398,475
資産の部合計	923,854,978	負債及び純資産の部合計	923,854,978